14. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

（表示方法の変更）

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「長期前受受託研究費等」を「長期前受受託研究費」及び「長期前受共同研究費」に、「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

（重要な債務負担行為）

１．ＰＦＩ事業　（単位：百万円）

契　約　内　容	契 約 相 手 先	契 約 年 月	未検収金額
大阪大学（吹田１）研究棟改修（工学部）施設整備等事業	吹田キャンパスサービス㈱	平成17年５月	191

ＰＦＩ事業については、割賦金利、維持管理費相当額を記載しております。

２．工事請負契約　（単位：百万円）

契　約　内　容	契 約 相 手 先	契 約 年 月	未検収金額
大阪大学（吹田）総合研究棟（文理融合型）新営その他工事	㈱淺沼組	平成28年８月	522
大阪大学（吹田）工学ＡＲ棟改修機械設備工事	川本工業㈱	平成29年３月（平成29年３月変更契約）	321

３．物品供給契約　（単位：百万円）

契　約　内　容	契 約 相 手 先	契 約 年 月	未検収金額
プラズマ加速プラットフォーム用レーザーシステム　一式	伯東㈱	平成27年10月（平成29年３月変更契約）	793
ヘリウム液化・回収システム　一式	㈱クライオバック	平成29年３月	388

（金融商品の時価等に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、地方債及び政府保証債等を保有しております。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人大阪大学出納規則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は、産業競争力強化法第22条に基づき、必要な資金の出資を行い取得した有価証券を関係会社株式及びその他の関係会社有価証券として保有しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	3,999	4,208	208
⑵　現金及び預金	54,137	54,137	―
⑶　未収附属病院収入 徴収不能引当金	7,550 △　0		
	7,550	7,550	―
⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,925)	(2,015)	(△　90)
⑸　長期借入金	(11,967)	(12,326)	(△　359)
⑹　リース債務	(4,793)	(4,789)	(3)
⑺　ＰＦＩ債務	(826)	(832)	(△　5)
⑻　割賦債務	(145)	(144)	(1)
⑼　未払金	(16,293)	(16,293)	―

（注１）　貸借対照表の未払金に含まれるリース債務、ＰＦＩ債務及び割賦債務については、上記表中⑹　リース債務、⑺　ＰＦＩ債務及び⑻　割賦債務にそれぞれ区分して計上しております。

（注２）　負債科目に係る金額は上記表中（　）書きにて表示しております。

（注３）　未収附属病院収入に貸倒実績率により計上している徴収不能引当金を控除しております。

（注４）　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

⑵　現金及び預金、⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑸　長期借入金、⑹　リース債務、⑺　ＰＦＩ債務、⑻　割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引、ＰＦＩ取引、割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。